

平成 1 7 年度

事業報告書

 社団法人 日本防犯設備協会

## 平成17年度 事業報告

平成17年3月に発表した当協会の中期計画は、警察庁管轄の外郭団体では初めてのケースであり注目を集めた。平成17年度の事業計画は、この中期計画の1年目と連動した形にて3月の通常総会で承認され、概ね計画通り実施した。中期計画にて協会の事業活動の方向性と課題、目標値を数値化し明確になったことにより、各部会、委員会及び事務局の活動が更に活発に行われた。

平成17年6月に開催された「犯罪対策閣僚会議」にて「安全・安心まちづくり全国プラン」の実施項目が示され、当協会及び防犯設備士への期待が明確化し、協会の活動に注目を浴びた。

事業活動の基盤である委員会活動は、従来の活動に加え、電気錠に関する特別委員会の設置、検査検定制度の技術的課題検討を拡大幹部会等の新たな課題に積極的な取り組みを行い、頻繁に会議を開催し所期の成果を収めた。また防犯照明に関する調査研究、自動車、オートバイ盗難に関する調査研究は、他団体との共同で行い注目を集めた。

中期計画の課題であった「地域防犯活動への貢献」の推進項目の1つである、地域協会の設立は、協会職員の積極的な推進により、平成17年度末には22都府県に設立された。これらの地域協会とは積極的な交流を行い、ランクアップセミナー、防犯設備士養成講習では連携して実施を行った。

防犯設備士養成講習及び資格認定試験は、従来の東京、大阪、名古屋に加えて、地域格差を解消する為、交通の要所3会場を加え合計14会場にて実施した。総合防犯設備士の資格認定試験も受験者の便宜を図る為に東京、大阪の2ヶ所にて実施した。この結果、平成17年末には、防犯設備士登録者数は12,499人、総合防犯設備士登録者は153名になっている。

協会の広報活動としては、会員に対しては会報『防犯設備』により、会員外に対しては、ホームページにより協会活動のPRを実施、また「第5回特別セミナー」の主催、「危機管理産業展」、「セキュリティショー」の協賛団体として参画し、協会活動内容をアピールした。一方、マスコミの防犯特集への積極的な協力を行い、TV、ラジオ、新聞、雑誌等を通じて協会活動のPRを行った。

## 1 . 会議の開催

### (1) 通常総会

平成 17 年 6 月 8 日に通常総会をグランドアーク半蔵門にて開催し、平成 16 年度事業報告及び収支決算及び理事の選任について、それぞれ審議し承認された。

平成 18 年 3 月 17 日に通常総会をグランドアーク半蔵門にて開催し、平成 18 年度事業計画及び収支予算について、それぞれ審議し承認された。

### (2) 理事会

平成 17 年 6 月 8 日に第 47 回理事会を開催し、平成 17 年度通常総会提出議案、理事の選任、会員の入会を審議し承認された。

平成 18 年 1 月 13 日に第 48 回理事会を開催し、特別業績表彰者の承認、防犯設備士規程の一部改訂を審議し承認された。

平成 18 年 3 月 17 日に第 49 回理事会を開催し、通常総会提出議案、警察庁表彰上申者の承認、会員の入会を審議し承認された。又、中期計画進捗状況と平成 17 年度事業（平成 17 年 12 月まで）の概要を報告した。

### (3) 運営幹事会

理事会の補佐機関として年 7 回開催した。

理事会提出議案（事業報告、事業計画、決算報告、収支予算等）の事前審議を行った。また中期計画の進捗状況については、定期的に報告を行った。

協会組織・運営に関する政策提言等の協会活動に関する課題の検討を行った。

協会入会希望者に関する審査等の実施を行った。

運営幹事会下部組織の『中期計画策定プロジェクト』は、平成 17 年 10 月にフォローアップ会議と今後の進め方について会議を行った。

### (4) 専門委員会

専門委員会は、それぞれ必要に応じ随時開催した（具体的活動内容は、後述の活動報告各項目を参照）。又、各委員会間の相互理解と意志疎通のため、平成 17 年 5 月に業務部会総会、技術部会総会を実施、平成 17 年 12 月に制度事業部会総会を開催した。

## 2 . 協会組織及び体制

### (1) 会員の入会状況

平成 17 度の会員入会及び退会の状況は次のとおりである。

項 目	正 会 員	準 会 員	賛 助 会 員	特 別 会 員	合 計
17 年 5 月末会員数	116	170	9	7	302
入 会 者 数	5	20	0	1	26
退 会 者 数	4	0	0	0	4
会員種別変更	-1	+1	0	0	0
17 年度末会員数	116	191	9	8	324
増 減	0	+21		+1	22

### (2) 協会組織及び体制

協会組織は、5 人の担当部長にて主な事業計画を推進した。また平成 16 年度に続き、警視庁からの依頼により、研修生 3 名を事務局に迎えて 1 年間の研修をおこなった。

平成 17 年度から各担当部長が地域担当を兼任し、各地域における防犯設備（土）協会等の推進と連携による協会事業の推進を行った。

## 3 . 調査研究事業報告

### 3 - 1 業務部会 活動報告

#### (1) 業務部会総会・幹部会

平成 17 年 5 月に開催し、各委員会から平成 16 年度活動成果と平成 17 年度の活動計画を発表した（総会は技術部会と合同開催）。また、各委員会審議事項の決裁や委員会相互の連絡調整をおこなう場として部会長を筆頭に委員長、副委員長による幹部会を 2 回開催した。

(2) 統計調査

防犯設備業界唯一の需要動向調査として毎年実施、平成 17 年度は、アンケートの回答が遅れた企業が多く、また、官民合同会議による「防犯性能の高い建物部品」に関するデータを新規に掲載したこと等から、昨年度より発行が遅れ、平成 18 年 1 月に調査報告書をまとめ、会員各位に配布した。

尚、平成 16 年度版では市場予測を別冊としていたが、平成 17 年度版ではアンケートによる市場予測とし、合冊とした。

(3) ホームセキュリティガイドの大改訂

防犯システム委員会は、4 年ぶりにホームセキュリティガイドを見直し、犯罪情勢の変化に添った内容に大改訂した。「防犯性能の高い建物部品」についても詳しく紹介し、普及拡大に貢献した。

(4) 防犯用 HDR の調査研究

防犯用 HDR (ハードディスクレコーダー) は、操作性と画質レベルや記録画像の取り出し方などが統一されることなく各社の開発が進み、現場での扱いに少なからず混乱を招いているため、映像セキュリティ委員会にて、各社各機種の操作方法を一冊の報告書としてまとめた。また「防犯映像システム評価用チャート」の画像を基本に防犯性能を維持する画質を示した標準画像用の DVD を作成した。

(5) 照明関連団体との合同での調査研究

日本照明器具工業会の「防犯灯小委員会」に参加し、インバータ防犯灯の入力容量の算定、電力会社への特例申請における基本的な考え方の確認を行った。

照明学会関西支部と合同で「防犯照明の見え方に関する研究委員会」を設置し、平成 17 年 10 月に大阪の摂南大学構内で、蛍光ランプと高圧ナトリウムランプの明かりの見え方の違いについて実験とアンケート調査を実施した。

平成 17 年 7 月に当協会の推奨照度であるクラス A とクラス B が、「防犯灯の照度基準」(SES E1901-1)として技術標準に制定された。

(6) 自動車・オートバイの盗難防止に向けての調査研究

警察庁、警視庁及び大阪府警が主催する「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト」に参画し、盗難防止に向けた活動を展開している。

平成 17 年 8 月に大阪で当協会の自動車盗難防止に向けた活動を発表した。

平成 17 年 10 月に東京・大阪で開催された自動車盗難防止キャンペーンで防犯設備機器の展示、更に名古屋での自動車盗難防止シンポジウムに参加した。

自動車の盗難現車手口調査は、埼玉県、千葉県、大阪府で実施し、計 18 台を調査した。

オートバイの盗難現車手口調査は、仙台、京都で実施し、125cc 以下が 66 台、125cc 超が 10 台、計 76 台を調査した。

(7) 出入管理機器の現地調査と公的 IC カード調査研究

出入管理機器の現地調査を次の内容で実施した。

\*平成 17 年 6 月：福島第一原子力発電所におけるセキュリティ状況

\*平成 17 年 9 月：都内某所の静脈認証装置採用による出入管理システム

\*平成 18 年 3 月：新千歳空港のセキュリティ状況

公的 IC カード(パスポート、住基カード、運転免許証、健康保険証)の出入管理機器 IC カードとの併用の可能性について、カード所管省庁にアンケート調査を実施した。

(8) 防犯設備機器・システムの普及活動

セキュリティガイドブックシリーズ、リーフレット(自動車盗難防止用、駐車場防犯対策用)、委員会調査研究報告書を頒布し、安全で信頼出来る防犯設備等の普及と防犯意識の向上に努めている。

(9) 助成事業

(財)社会安全研究財団、(財)日本宝くじ協会の助成事業として、次のガイドブックを作成し、全国の警察本部、都道府県庁、防犯協会連合会、地域の防犯設備(士)協会、当協会会員ほか関係者に配布し、防犯意識の啓発に活用してもらった。

ホームセキュリティガイド(社会安全研究財団)

駐車場セキュリティガイド(社会安全研究財団)

自動車セキュリティガイド(社会安全研究財団)

オートバイセキュリティガイド(社会安全研究財団)

住まいの防犯ガイド(日本宝くじ協会)

## 3-2 技術部会 活動報告

### (1) 技術部会総会・幹部会

平成 17 年 5 月に開催し、各委員会から平成 16 年度活動成果と平成 17 年度の活動計画を発表した(総会は業務部会と合同開催)。また、各委員会審議事項の決裁や委員会相互の連絡調整をおこなう会議として 5 回開催し、各委員会からの提案事項等を審議及び決裁した。

### (2) 特別委員会等の設置

平成 17 年度から下記の特別委員会を設置して審議を行った。

#### 検査検定制度検討 特別幹部会

平成 17 年度は 5 回開催し、検定制度の実現に関する、主に技術面の課題等の基本検討を行った。年度末に制度事業部会と連携し制度運営等の審議を行い、審議内容を提案としてまとめ上部諮問機関である運営幹事会に報告した。

#### 電気錠等システムの調査検討 特別委員会

日本ロック工業会及び当協会の委員により特別委員会を構成し、検討会を 8 回開催した。電気錠システムの利用形態等の調査、認証部に関する脆弱性についての対策案や提案事項を審議し、年度末に報告書を作成し関係団体に提出した。

### (3) 信頼性向上のための調査研究

#### 警察庁、外部専門家の委員会活動への参画

信頼性委員会では初めての取組みであるが、平成 17 年度は、警察庁と他の協会からオブザーバーとして参画があり、各種検知器からの誤報削減の取組みとして警備業や金融機関における具体例の紹介等の技術交流を行った。

#### 警報発生状況の実態調査について

従来からアンケート調査等の取組みを行っているが、平成 17 年 11 月に警備会社へ調査を依頼した。平成 18 年 1 月～3 月に調査結果の分析を実施し、報告書にまとめた。

#### 誤報第五類(原因不明)の解析・対策調査について

昨年度からの新規取組みであるが、平成 17 年 11 月に警備会社へ調査を依頼した。平成 18 年 1 月～3 月に調査結果の分析を実施し、原因分析やグラフ化作業を行い報告書にまとめた。

#### (4) 技術基準策定

防犯設備機器の信頼性を高め、普及の基本となる機器の規格、基準の制定を推進している。防犯設備機器を「映像監視装置」、「警報検知装置」、「入退室管理装置」の3分科会に分けて協会技術標準(SES E規格)の制定・改訂に取り組んでいる。

技術標準(SES E規格)策定の審議内容

合計5件 新テーマ：1件、継続テーマ：4件の規格案を審議し、2件を完了した。

技術標準(SES E規格)の印刷完成・発行

\* SES E3101-1 (ネットワークカメラ規格) 平成18年1月発行

\* SES E3015-1 (テレビドアホン規格) 平成18年1月発行

\* SES E2006-2 (出入管理コントローラ規格) 平成18年4月発行

\* SES E2016-1 (出入管理用ソフトウェア基準) 平成18年4月発行

防犯システム・ガイドブックの策定

本年度から、より分かり易い資料による防犯機器の普及を目指し、新たに下記2件の防犯システムガイドブックを策定審議中で、ほぼ完成に近づいている。

\* 防犯カメラネットワークシステムガイドブック(平成18年5月予定)

\* 出入管理システムガイドブック(平成18年5月予定)

#### (5) 施工基準の策定

平面式駐車場編「防犯設備の施工要領」について新規に取組み、駐車場の見学会を行い、駐車場の分類等を整理した。施工要領解説書、防犯診断表の部分を作成した。平成18年度も継続し、防犯設備による追加提案の改善項目等の詳細検討を審議予定である。

防犯設備の施工要領 Ver-2 (平成17年5月発行)

防犯設備の施工要領について策定審議を行い、印刷完成し発行した。

施工基準(SES E)改定21件(平成17年10月発行)

施工基準の改定21件について審議を行い、印刷完成し発行した。

#### (6) 協会技術標準の整備普及と支援活動

「防犯灯の照度基準」の制定

特別分科会(防犯照明委員会と合同)を設置し、基準制定のための検討及び制定活動を行った。

「防犯警報音規格」の制定

会員会社へ利用実態調査アンケートの実施、その他関連規格等を調査し、



防犯警報音に関する調査検討の報告書を作成した。

防犯図記号の改定

検討・審議(制度事業部会の提案 17 件)

SES E 共通基準 9901 ~ 9908 の見直し、改定

\* SES 採番体系の策定、処理手順の確認、課題の抽出

SES 利用実態調査アンケートの調査検討

各委員会からの基準・規格類の C 審議

\* 技術基準(新規)4 件            \* 施工基準(改定)21 件

委員会の成果物

\* SES E1901-1 防犯灯の照度基準(平成 17 年 7 月制定)

\* SES E0005-1 防犯警報音規格 (平成 18 年 3 月制定)

\* SES E0002-3 防犯図記号 (平成 18 年 4 月改定)

#### (7) 国際規格に関する活動

IEC / TC79(Alarm System)と TC106(人体暴露に関わる電磁波の試験装置と試験方法)の国内委員会に協会から委員を派遣して、動向把握と委員会へのフィードバックを継続的に行っている。

技術標準(SES E)として特に最近制定された規格の翻訳作業・審議を行い、平成 17 年度は合計 4 件の英訳版を完成した。

\* SES E1506-1 (電子式物品監視装置規格)            平成 18 年 4 月発行

\* SES E3014-1 (映像用ハードディスク記録再生機器規格)

平成 18 年 4 月発行

\* SES E1507-1 (センサケーブル式警報器規格)平成 18 年 4 月発行

\* SES E2004-2 (磁気ストライプカードリーダー規格)

平成 18 年 4 月発行

#### (8) 海外業界の情報収集

ASIS2005 セキュリティショウに国際規格委員会から 1 名視察に派遣し、米国のセキュリティ業界の動向の実態調査を行い、その調査内容を部会、委員会、運営幹事会で報告した。また、当協会の会報「防犯設備」平成 18 年陽春号にも視察レポートを掲載した。

#### 4 . 制度事業

##### (1) 防犯設備士養成講習及び資格認定試験

平成 17 年度防犯設備士養成講習及び資格認定試験は 4 回、14 会場で実施した。中期計画の課題でもある地域格差の解消のため、東京、大阪、名古屋に加えて、交通の要所である札幌、高崎、金沢にて実施した。その結果、平成 18 年 3 月末の防犯設備士者数は、累計登録者数は 12,499 名となった。詳細実績は、下記のとおり

回数	日程	場所	受験者数	合格者数
第 50 回	7 月 8 日～9 日	東京:2 会場、大阪	672 名	476 名
第 51 回	9 月 9 日～10 日	東京:2 会場、札幌	597 名	438 名
第 52 回	11 月 12 日～13 日	東京、大阪、名古屋 高崎	726 名	611 名
第 53 回	3 月 10 日～11 日	東京:2 会場、大阪 金沢	618 名	477 名
合計		14 会場	2,613 名	2,002 名

##### (2) 総合防犯設備士養成講習及び資格認定試験

総合防犯設備士受験セミナーを平成 17 年 7 月に東京、大阪で実施した結果、認定試験受験者、会員一般の希望者 212 名が受講した。

なお、セミナーに合わせて、副読本「例題と解説」を発行した。

第 5 回総合防犯設備士認定試験は、次の日程で実施をした。

- ・第 1 次試験(筆記試験)：平成 17 年 10 月 22 日(東京、大阪)
- ・第 2 次試験(面接試験)：平成 17 年 12 月 3 日(東京)、10 日(大阪)

合格者 41 名、累計 153 名となった。

##### (3) 第 16 回防犯設備士試験審議会の開催

防犯設備士制度事業規程に基づき、資格認定試験の公平且つ円滑な推進を図るため、防犯設備士試験審議会を平成 17 年 12 月 13 日に開催し、平成 18 年度から実施する養成講習の内容の審議を行った。

(4) 防犯設備士通信の発行

防犯設備士への情報提供として、最新の技術情報・犯罪情報等掲載した防犯設備士通信第5号を平成17年9月に発行し、各防犯設備士、総合防犯設備士に配布した。

(5) BSS マーク制度の導入

警察庁、国土交通省、(財)全国防犯協会連合会、(財)ベターリビングと当協会により共同で推進し、全国的に普及を目指す「防犯優良マンション標準認定基準」が発表された。BSS マーク制度委員会の成果物である評価基準の骨子が入り入れられた。この制度における診断の中心者は、総合防犯設備士、防犯設備士が予定されている。

(6) ランクアップセミナー

第46回以前の防犯設備士資格取得者に対する、「錠前・防犯ガラス等の基礎知識」のセミナーを平成17年4月に大阪で実施し、好評であった。平成18年1～2月に、東京、横浜、京都で実施し、合計635名の参加者があった。

(7) 制度部会総会

平成17年12月に制度事業部会総会を実施し、各委員長から今後の推進方針について発表があった。この部会総会には、8地域協会からの参加もあり、交流が深められた。総会後に「防犯設備士1万人記念パーティ」が開催された。

## 5 . 広報活動

(1) 会報の発行

会報「防犯設備」陽春号を平成17年4月、盛夏号を7月、爽秋号を10月、新年号を平成18年1月に発行した。従来の配布先に加えて、地域の防犯設備(士)協会と各都道府県庁の市民課にも配布した。内容の充実も図り、主要住宅メーカーの寄稿による「防犯住宅シリーズ」や「活躍する防犯設備士」の掲載も継続して行っている。

(2) 第5回特別セミナー

平成17年9月に開催し、約80名の参加があり、好評を得た。

### (3) イベントへの参加

犯罪抑止に関する各種のイベントが開催され、当協会はこれらに積極的に参画し協賛、後援を行い協会の知名度向上を図った。主催者側の新企画により防犯設備士による『防犯設備相談コーナー』の設置企画イベントもあり、多数の相談に応じ、好評を得た。平成 17 年度の参加イベントは、次のとおり

平成 17 年 5 月	安全・健康・快適フェア	防犯講演
平成 17 年 9 月	日経住まいのリフォーム博	防犯相談
平成 17 年 9 月	学校安全・防犯対策セミナーワークショップ	防犯講演
平成 17 年 10 月	危機管理産業展	展示会企画
平成 17 年 11 月	セーフティー&セキュリティワールド大阪 2005	
平成 18 年 3 月	セキュリティショー 2006	出展、防犯相談、防犯講演

セキュリティショーでは、「防犯映像システム評価用チャート」の実機によるデモンストレーションを実施、また地域協会の分布および活動状況のパネル展示も合わせて行い、それぞれの知名度向上を行った。

## 6 . その他

### (1) 創立 20 周年記念行事準備特別委員会

平成 18 年 6 月の創立 20 周年に向けて、記念行事準備特別委員会を設置し、記念行事の準備を進めている。主な記念行事は次のとおり

警察庁表彰の上申

記念祝賀会

記念品と創立以来の全会報「防犯設備」の CD ROM 化

記念誌

### (2) 地域協会設立推進活動

協会職員の地域担当制を実施、地域防犯活動への貢献の為、防犯設備士協会の設立を推進中である。平成 18 年 3 月末までに 22 都府県（平成 17 年度は 6 県）で設立された。地域協会との交流も活発に行われ、総会、賀詞交歓会等への参加を行った。また防犯設備士養成講習、認定試験およびランクアップセミナーでは、地域協会と連携した運営もスタートした。